

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2018年8月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 08・01 米財務省が米国人牧師の不当な拘束などトルコ政府による人権侵害を主導したとしてトルコのギュル法相とソイル内相を制裁対象に指定と発表、3日、ポンペオ米國務長官がチャブシオール＝トルコ外相と会談、4日、事態収拾へ対話と協力を継続することで合意（シンガポール）、エルドアン＝トルコ大統領が米国の「法相と内相」がトルコ国内に資産を保有していれば凍結するよう指示したと述べた、13日、トルコの通貨リラが外国為替市場で一時1ドル＝7リラ台前半に下落し最安値を更新、急落した前週末に比べても約1割安、米国との関係悪化やトルコ中央銀行の政策に対するエルドアン大統領の圧力を背景に通貨安に歯止めがかからず、トルコ中銀が銀行の流動性を支援する措置を発表、10日、リラは外国為替市場で一時前日から約2割急落、トルコ在住の米国人牧師の拘束問題をめぐる米国との対立に加えトランプ米大統領がトルコの鉄鋼に課す関税を倍に引き上げる輸入制限強化を表明したことも影響、通貨安は新興国全体にも波及、各国通貨が対ドルで乱高下、アルゼンチンが政策金利の年45%への緊急利上げを強いられるなど新興国は一段の通貨安を避けようと防戦に迫られた、15日、トルコ政府が乗用車やアルコール類などの米国産品に対し追加関税を課す措置を同日から適用と発表
- 07 トランプ政権がイラン核合意離脱に伴い対イラン制裁の一部を再発動、第1弾としてイランの自動車部門の取引やイラン政府の米ドル現金取引を禁止、日本など第三国の企業も違反すれば対象となり巨額の罰金が科せられることに、核開発制限と引き換えに米欧がイラン制裁を解除した核合意は存続の危機、29日、イランの最高指導者ハメネイ師がトランプ政権が離脱したイラン核合意について「国益を守るために活用できないとの結論に至れば破棄するだろう」と警告、30日、IAEAがイランが欧米など6ヵ国と結んだ核合意を引き続き順守しており保有する濃縮ウランの量や濃縮活動も合意の制限を下回っているとの報告書をまとめた
- 14 国連分担金委員会が2019―21年の国連通常予算の国別分担率の試算結果を公表、中国の分担率が2位に上昇し代わりに日本は3位に転落するのが確実に
- 15 英誌『エコノミスト』の調査部門が「世界で最も住みやすい都市」のランキングを発表、首位はウィーン、2位はメルボルン、3位大阪、7位にトロントと東京
- 18 米中枢同時テロやイラク戦争など世界が大きく揺れた1997―2006年に国連事務総長を務め2011年にノーベル平和賞を受賞したコフィ・アッタ・アナン氏が死去（80歳）
- 20 漂流するプラスチック容器などが集まる海域「太平洋ごみベルト」でごみの重量が約7万9000トンに上るとオランダの研究者らがこの日までに推計、ごみが砕けてできた微粒子は生態系への悪影響が懸念され国際協力での汚染対策が課題に
- 23 ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）がパトルシェフ＝ロシア安全保障会議書記と会談（ジュネーブ）、会談終了後に記者会見したボルトン氏によると2021年に期限を迎える米ロ間の新戦略兵器削減条約（新START）の延長問題やシリア内戦終結に

向けた両国の協力、テロ対策など多岐にわたる問題を討議

- 26 国連加盟国（193カ国）が結核の終息を目指し2022年にかけて結核対策費を現在の2倍近い年間計130億ドル（約1兆4400億円）に増やし2022年までに推定される新たな罹患患者計4000万人の治療に充てることで基本合意
- 28 核兵器廃絶を世界に訴える日本の高校生平和大使20人が各地で集めた約11万人分の署名をジュネーブ軍縮会議の事務局（ジュネーブ）に提出
- 31 ナウアート米国務省報道官が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出を中止すると発表、米国の負担が他国より重いうえ対象の難民が増え続けて支援は「持続不可能」と批判

【貿易摩擦問題】

- 08・01 米通商代表部（USTR）が中国の知的財産権侵害に対抗するため検討している年2000億ドル（約22兆円）相当の中国製品への追加関税について税率を10%から25%に引き上げると発表
- 20 WTOが米国による鉄鋼などの追加関税をめぐりトルコが提訴手続きに入ったと発表、トルコは米国の措置が「WTOの緊急輸入制限（セーフガード）に関する協定や関税貿易一般協定（ガット）の規定の多くに反している」と主張
- 23 米中両政府が互いの製品の年約1兆8000億円相当にそれぞれ25%の関税を課す第2弾の制裁措置を発動、第1弾と合わせてそれぞれ年約5兆5000億円相当が対象、中国が米国をWTOに提訴
- 31 日本、中国両政府の財政・金融当局が政策連携を図る「日中財務対話」を開催（北京）、国際的な貿易ルールを逸脱しかねない強硬な通商政策を進めるトランプ米政権を念頭に反保護主義で協力することで一致

【北朝鮮情勢】

- 08・02 ASEAN外相会議開催（シンガポール）、6月の米朝首脳会談を歓迎するとともに朝鮮半島の非核化に向けた努力を続けるよう北朝鮮など関係国に促す共同声明を発表
- 04 ASEANや日米中、北朝鮮の外相らが参加するASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議開催（シンガポール）、李容浩北朝鮮外相が演説で米国が北朝鮮に対する制裁維持を訴え朝鮮戦争（1950—53年）の終戦宣言にも応じようとしないと非難、6日、ASEANが4日のARF閣僚会議の議長声明を発表、6月の米朝首脳会談を歓迎し朝鮮半島の非核化に向けた努力を続けるよう関係国に促した
- 09 李容浩外相がラリジャニ＝イラン国会議長と会談（テヘラン）、「北朝鮮は米国との交渉で非核化に合意したが核に関する科学的知識は保持していく、米国がわれわれへの敵対心を捨てないことを知っているからだ」と発言
- 10 韓国関税庁が2017年4—10月に北朝鮮から石炭など計約3万5000トン（時価66億ウォン＝約6億5000万円相当）がロシア極東を経由し韓国に不法輸入されていたと発表
- 13 韓国と北朝鮮が閣僚級会談を開催（板門店）、文在寅韓国大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の間で3回目となる首脳会談を9月中に平壤で行なうことで合意
- 15 文在寅大統領が日本の植民地支配からの解放を記念する「光復節」の式典で演説し6月

の米朝首脳会談で合意された北朝鮮の非核化と体制保証への措置を並行して進めるよう米朝に歩み寄りを促した

- 20 朝鮮戦争などにより韓国と北朝鮮に生き別れになった南北離散家族が北朝鮮の金剛山で再会、再会事業の実施は2015年10月以来約2年10ヵ月ぶり
安倍晋三首相がトランプ米大統領と電話会談、北朝鮮の非核化に向けた緊密連携で一致、ポンペオ米 국무長官の再訪朝の見通しを踏まえ対処方針を打ち合わせ、安倍首相が日本人拉致問題解決への協力を要請
- 21 米財務省が北朝鮮船舶と海上で積み荷を移し替える「瀬取り」を行ない原油を供給したとしてロシア企業2社とロシア船籍の船舶6隻を米独自の制裁対象に追加指定
- 24 トランプ大統領が非核化の進展が不十分だとしてポンペオ長官に北朝鮮訪問の中止を指示、米メディアは北朝鮮からの書簡に米朝交渉の崩壊を警告するなど好戦的な内容が含まれていたことが背景にあると伝えた
- 28 小野寺五典防衛相が2018年版防衛白書を閣議で報告、北朝鮮について米朝首脳会談後も脅威は変わらず続いていると警戒感を示した

【IS関連情勢】

- 08・10 シリアで反体制派が最後の拠点とする北西部イドリブ県や隣接するアレッポ県西部の少なくとも3ヵ所で空爆や砲撃がありシリア人権監視団（英国）によると13日までに民間人計53人が死亡、いずれもアサド政権軍がこれを支援するロシア軍の攻撃とみられる、12日、イドリブ県のトルコ国境付近では過激派「ヌスラ戦線」（現在は「シリア解放機構」）の武器庫が爆発し監視団によると付近住民ら69人が死亡
アフガニスタンの東部ガスニ州の州都を14日にかけて反政府武装勢力タリバンが襲撃し国軍兵士や市民ら少なくとも135人死亡、14日、アフガニスタン北部や首都カブールで15日にかけて襲撃や自爆テロが相次ぎ少なくとも79人死亡、10日以降続く反政府武装勢力タリバンなどの攻撃により市民や国軍兵士の死者は計210人以上に、北部バグラン州でもタリバンが国軍基地を襲撃し地元メディアによると少なくとも兵士ら45人死亡、15日にはカブールの大学受験に備える教育施設で自爆テロがあり保健省によると34人死亡、16日、イスラム過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明

Ⅱ 日本関係

- 08・01 気象庁が7月の天候まとめを発表、「豪雨と猛暑はそれぞれ30年に1度よりも発生確率が低いという意味で異常気象」と総括
日本政策投資銀行が発表した設備投資計画調査で大企業の2018年度の国内設備投資額が前年度実績比21.6%増の見通しに、伸び率は38年ぶりの高水準、人手不足対応の設備導入などが寄与
自民党が性的少数者（LGBT）への行政支援に疑問があると寄稿した杉田水脈同党衆議院議員に対し「問題への理解不足と関係者への配慮を欠いた表現がある」と指導、この日付で党ホームページに掲載、2日、安倍晋三首相が「人権が尊重され、多様性が尊重される社会を目指すのは当然だ」と述べた
- 02 河野太郎外相が王毅中国国务委員兼外相と会談（シンガポール）、安倍首相の年内訪中

とその後の習近平国家主席の来日に向けた調整を加速し経済分野を中心に協力を深める方針で一致

- 08 沖縄県の翁長雄志知事が膵がんのため死去（67歳）、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設への反対運動の象徴的存在
- 09 日米両政府が新たな閣僚級貿易協議の初会合を開催（←10日、ワシントン）、自由貿易協定（FTA）を念頭に二国間交渉を求めたトランプ米政権に対し日本は多国間の自由貿易を重視する姿勢で臨んだが自動車関税や農業分野などをめぐる議論は折り合わず結論は9月に予定する次回会合以降に持ち越し、両国間の貿易拡大を目指すことでは合意
- 10 人事院が国家公務員の定年を段階的に65歳まで延ばすよう求める意見書を国会と内閣に提出、2018年度の給与改定は5年連続の引き上げ勧告
- 15 終戦の日に安倍内閣の閣僚が靖国神社への参拝を2年連続で見送り、安倍首相も参拝せず自民党総裁として私費で玉串料を奉納
平成時代最後となる政府主催の全国戦没者追悼式開催（東京）、2019年の退位を控える天皇陛下はお言葉に「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ」との文言を加え「反省」も4年連続で使った、安倍首相は式辞でアジア諸国への加害責任には触れず
- 22 電気自動車（EV）の急速充電器をめぐり日本独自の規格を推進するチャデモ協議会が中国と次世代規格を統一することで合意したと発表
- 28 政府が中央省庁が昨年の障害者雇用の実績としていた約6900人のうち国の指針に反する水増し分が半数の3460人に上ったと発表、国の行政機関の8割、27機関で該当
人道主義に基づき北朝鮮が国外追放を決めたと26日に報じられていた杉本倫孝氏が空路で帰国、同氏は北朝鮮に観光客として入国し8月上旬に拘束されていた
- 30 国連人種差別撤廃委員会が8月中旬に実施した対日審査の報告書を公表、旧日本軍の従軍慰安婦問題で被害者中心の取り組みにより持続的な解決を図るよう日本政府に勧告
- 31 沖縄県が米軍普天間飛行場の移設先となる辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回、国と全面対立に

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 08・05 インドネシア・バリ島の東隣にある西ヌサトゥンガラ州ロンボク島でマグニチュード（M）6.9の地震があり国家災害対策庁によると300人以上が死亡、1万3000人以上が負傷、同島では7月29日以降に地震が数回起き死者は少なくとも計555人に
- 14 台湾南部の台南市内で旧日本軍による従軍慰安婦問題を象徴する銅像の除幕式が野党国民党主導で行われた、台湾で慰安婦像の設置は初
- 15 カンボジアの選挙管理委員会が7月に実施された下院選の結果を発表、フン・セン政権の強権で最大野党カンボジア救国党が解党に追い込まれたため与党カンボジア人民党が圧勝、125の全議席を獲得
- 17 北朝鮮の朝鮮中央通信によると国防相に当たる人民武力部長（現在の人民武力相）などを歴任、朝鮮人民軍の長老格だった金永春元国防副委員長が16日に急性心筋梗塞で死去
パキスタン下院が7月の下院選で勝利したパキスタン正義運動（PTI）党首でクリケットの元スター選手イムラン・カーン氏を新首相に選出

- 20 マハティール＝マレーシア首相が李克強中国首相と会談（北京）、会談後の共同記者会見で「新たな植民地主義は望まない」と述べ海外へのインフラ投資などを通じて影響力を拡大する中国を牽制
- 21 中国とエルサルバドルが外交関係を結び国交を樹立するための文書に署名（北京）、台湾の呉釗燮外交部長（外相）がエルサルバドルと断交と発表、台湾の蔡英文政権が2016年5月に発足して以降台湾との断交は5ヵ国目
オーストラリアの与党自由党がターンブル首相とダットン内相による党首選を実施、ターンブル氏が勝利、首相続投が決定、24日、自由党が議員総会で辞任の意向を示したターンブル首相に代わる新党首の選挙を実施、モリソン財務相を選出、ターンブル氏は党首選に勝利したものの与党保守連合の支持率低迷で党内に「2019年5月までに行なわれる総選挙で勝てない」との見方が広まり退任圧力が強まっていた
- 29 王毅中国国務委員兼外相と秋葉剛男外務事務次官が北京で会談した際に日本の報道各社の代表取材者5人に加わっていた産経新聞記者の参加を中国外務省が認めず各社は中国側の決定を受け入れられないとして取材を取りやめ、日本政府が中国側に抗議、30日、中国外務省が反発
- 31 日中韓やASEANなど16ヵ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）閣僚会合が閉幕（←30日、シンガポール）、「年末の妥結に向けて最大限努力する」とする共同声明を公表、具体的な進展は声明に盛り込めず

●中近東・アフリカ

- 08・02 内戦が続くイエメン西部ホデイダで病院近くを狙った空爆がありこの病院が「数十人が死傷」と発表、AP通信が医療当局者の話として少なくとも28人が死亡したと伝えた、サウジアラビア主導の連合軍は空爆実施の事実はないと発表、関与を否定
- 03 ジンバブエで行なわれた大統領選（7月30日投票）で選挙管理委員会が現職ムナンガグワ氏が勝利と発表、野党側は不正があったと主張し受け入れ拒否、26日、ムナンガグワ大統領が就任宣誓、2017年11月まで続いたムガベ政権下で崩壊した経済を立て直すため積極的に外資を誘致する考えを表明
- 08 イスラエル軍によるとパレスチナ自治区ガザからイスラエルに向け70発以上のロケット弾や迫撃砲弾が発射され同軍が報復としてガザを実効支配するイスラム組織ハマスに関連施設12ヵ所を空爆、イスラエル側で9人負傷、ガザで3人死亡、10日、ガザのイスラエルとの境界付近でイスラエルに抗議するデモ、ガザの保健当局によるとイスラエル軍の銃撃を受けた救急隊員を含むパレスチナ人2人死亡、約240人負傷
- 10 イラク選挙管理委員会が5月12日の国会選挙（総選挙）の票を再集計した結果イスラム教シーア派指導者サドル師の政党連合が第1勢力のままだったと発表、今回初めて導入された電子投票などをめぐり不正が指摘され最高裁判所が手作業での再集計を命じていた、当初発表された選挙結果と大きな違いはなくシーア派民兵組織の司令官だったアミリ元運輸相の政党連合が第2勢力、続投を目指すアバディ首相の政党連合が第3勢力
赤十字国際委員会（ICRC）がイエメン北部サーダ州で9日に起きた子どもらが乗ったバスへの空爆による死者が51人に上ったとの地元当局の情報を明らかに、うち40人が子ども、負傷者は子ども56人を含む79人、空爆したのはサウジアラビア主導の連合軍

- 20 ボルトン米大統領補佐官がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、会談に先立ち行なわれた記者会見で両氏はイランの核兵器保有を阻止することが最優先課題と主張しイラン核合意の存続を目指す欧州諸国に対してイランへの圧力を強めるよう求めた
- 24 米 국무省がパレスチナ支援のため拠出予定だった2億ドル（約222億円）以上をトランプ米大統領の指示に基づき「他の優先事項」に充てると発表、親イスラエル路線を鮮明にするトランプ氏はパレスチナ自治政府が中東和平交渉に応じなければ援助を停止すると警告していた
- 26 イラン国会がカルバシアン経済財務相の弾劾決議を賛成多数で可決、同氏が即日失職、イランでは核合意を離脱した米国による制裁再発動の影響で不況が深刻化し7月に中央銀行総裁が交代、8月8日には労働相が弾劾され失職したばかり

●欧 州

- 08・01 フランス国民議会（下院）が路上や公共交通機関などでのセクハラを罰する法案を可決、性に関して侮辱したり脅したりする言動が犯罪となり90ユーロ（約1万2000円）以上の罰金が科せられ常習犯には罰金額は最高3000ユーロ（約39万円）
- 02 英中央銀行のイングランド銀行（BOE）が主要政策金利をこれまでの年0.50%から年0.75%への引き上げを決定、利上げ決定は2017年11月以来
ローマ法王フランシスコがローマ・カトリック教会として今後死刑制度に全面的に反対する方針を明らかに、教会はこれまでごくまれに死刑が容認されるケースがあるとしていたが一切認めない立場に変更
- 14 イタリア北部ジェノバで高速道路の高架橋が崩落し多数の死傷者、老朽化が原因とされる、16日、地元メディアによると専門家らが橋の構造に問題がある可能性を指摘、事故を予見して架け替えを提言していたことが判明
- 15 スイス政府が核兵器禁止条約に現時点では署名しない方針決定と発表、現在の国際情勢下での条約加盟は安全保障政策上のリスクになると判断
メルケル＝ドイツ政権が身体的特徴から男女の区別が難しい「インターセックス」の新生児のために出生届の性別欄に項目を追加、男女以外の「第3の性」を認める改正法案を閣議決定
- 17 スロベニア国民議会（下院）が6月の選挙で第2党となった中道左派「マリアン・シャレッツ・リスト」（LMS）のマリアン・シャレッツ氏の次期首相就任を承認
- 20 債務危機に陥ったギリシャがEUによる金融支援の枠組みから脱却、2010年から続いていた支援から卒業し自力再建を進める、EUやIMFなどが実行した融資額は計約2887億ユーロ（約37兆円）

●独立国家共同体（CIS）

- 08・08 米 국무省が英南部で2018年3月に元ロシア情報機関員らが神経剤「ノビチョク」で襲撃された事件にロシア政府が関与したと断定、国際法に違反して化学兵器を使用したとして新たな対ロ制裁を科すと発表、10日、ロシア外務省がラブロフ＝ロシア外相とポンペオ米 국무長官が電話会談と発表、ラブロフ外相は米国がロシアに制裁を科すと発表したことについて「断じて受け入れがたい」と主張、ロシア外務省が国連安保理の北朝

鮮制裁委員会でロシアの銀行や中国の企業を対象とした米国提案の新たな制裁案を「根拠にまったく説得力がない」としてロシアが阻止したと発表、メドベージェフ＝ロシア首相がこうした制裁が続けば「経済戦争の宣言と言える、この戦争に対するいかなる経済的、政治的措置も辞さない」と発言、通貨ルーブルは米制裁を懸念しモスクワの外国為替市場で一時2年ぶりの安値

- 12 ロシアやイランなどカスピ海沿岸5カ国が首脳会議開催（アクタウ〔カザフスタン〕）、5カ国首脳は天然資源が豊富なカスピ海の領有権や海底資源活用について定めた「法的地位に関する協定」に署名、1991年のソ連崩壊以降続いてきた領有権問題などを解決しカスピ海を利用した相互の経済発展に道を開いた
- 20 ロシアのチェチェン共和国の首都グロズヌイで武装勢力が警察官らを襲撃、警察官5人と市民2人が負傷、チェチェン共和国治安機関が応戦し武装勢力5人のうち4人を殺害
- 30 ショイグ＝ロシア国防相が李作成中国人民解放軍統合参謀部参謀長と会談（モスクワ）、ロシア国防省によるとショイグ氏が9月11―15日にロシア極東やシベリア各地で行なう軍事演習「ポストーク（東方）2018」への中国軍の参加に謝意を表明

●北 米

- 08・03 サウジアラビアで女性や人権活動家の逮捕が続いていることに対しカナダが逮捕した人権活動家らの釈放を要求、6日、サウジが内政干渉と反発、サウジ外務省が駐カナダ大使を召還しカナダとの新規の貿易や投資取引を凍結するとの声明発表
米商務省が2018年上半期のモノの貿易収支（通関ベース）を発表、日本に対する赤字が前年同期比1.9%増の346億2500万ドル（約3兆8600億円）、国別で中国、メキシコに次ぐ水準
- 13 トランプ米大統領が2019会計年度（2018年10月―19年9月）に戦費を含め計7160億ドル（約80兆円）の国防予算を計上する国防権限法案に署名、同法が成立
- 16 自身に批判的なメディアを「フェイク（偽）ニュース」と攻撃するトランプ大統領に対し全米約350紙の新聞社が反論する社説を一斉にインターネットで掲載、米上院が民主主義での報道の自由の重要性を訴え「報道機関への攻撃を非難する」とした決議を満場一致で採択
米国防総省が中国の軍事動向に関する年次報告書を発表、中国人民解放軍が太平洋地域における爆撃機の運用を急速に拡大していると指摘、米国とその同盟国に対する攻撃を想定した訓練を重ねている可能性があると分析
- 21 米政権のロシア疑惑に絡み南部バージニア州のアレクサンドリア連邦地裁陪審がトランプ陣営の元選対本部長マナフォート被告に対し問われた18の罪のうち詐欺など8つについて有罪評決
トランプ政権が発電分野の温室効果ガス削減のためオバマ前政権が定めた規制「クリーン・パワー・プラン」に代わる新たな二酸化炭素（CO₂）削減策を発表、削減の数値目標を盛り込まないなど大幅に緩和、地球温暖化対策に熱心な東部ニューヨーク州などの司法長官が撤回を求め提訴すると発表
- 26 米南部フロリダ州ジャクソンビルで開かれていたビデオゲーム大会の会場で拳銃の乱射事件があり2人死亡、10人以上負傷、容疑者の男は自殺、男はゲーム大会に参加し負け

た後に他の参加者に向けて乱射

- 27 トランプ米政権が北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉をめぐりメキシコと二国間協議で基本合意と発表、自動車の関税をゼロにする基準の厳格化が柱、28日、メキシコで生産された自動車の輸入が一定規模を超えた場合に米側が25%を上限とする制裁関税を課せるとの条項を盛り込むことで合意
- 31 米国とカナダがNAFTA再交渉で合意に至らず協議を終了、引き続き協議を続けることでは一致

●中南米

- 08・02 コロンビアの内戦被害を調べる国立歴史記憶センターが1958年以降の左翼ゲリラや右派民兵組織との武力紛争による死者数が26万2197人に上ったとする調査結果を発表
- 04 マドゥロ＝ベネズエラ大統領が首都カラカスで演説中にプラスチック爆弾を積んだドローンが上空で爆発、実行犯ら6人が拘束、マドゥロ氏はサントス＝コロンビア大統領が「暗殺未遂」の背後にいるとしたがサントス氏は関与を否定、8日、最高裁が国家反逆や殺人未遂などの容疑で野党有力指導者のボルヘス前国会議長に拘束命令
- 15 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長最側近の崔竜海党副委員長がバルデスメサ＝キューバ国家評議会第1副議長やロドリゲス外相ら政権幹部と会談（ハバナ）
- 20 ベネズエラ政府が通貨ボリバルを10万分の1に切り下げるデノミネーションを実施、ハイパーインフレ対策の一環
- 27 7日に就任したドゥケ＝コロンビア新大統領が政治・経済面での統合を目指し南米12カ国で構成する南米諸国連合（UNASUR）からの脱退を通告したと明らかに、ベネズエラ政府の市民に対する「残忍な扱い」をUNASURが非難していないことを理由とした
- 30 アルゼンチンの中央銀行が通貨ペソの下落が続いていることを受け政策金利を15%引き上げて60%とする緊急利上げを発表、13日に金利を45%に引き上げたばかり、ペソは一時1ドル＝41ペソ超と史上最安値を更新、終値は前日比12%安の38ペソ台半ば
- 31 ニカラグアの左派オルテガ政権がこの日までに国連から派遣された人権問題調査チームに国外退去を通告、チームの情報を基に国連人権高等弁務官事務所が29日に反政府デモ鎮圧における人権侵害告発の報告書を公表したことを問題視したとみられる

国際問題 第675号 2018年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

17年9月号 焦点：中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国——中心性と求心力

17年11月号 焦点：外交における法の支配

17年12月号 焦点：プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点：朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点：中東の新たな課題

18年6月号 焦点：問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点：習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点：海洋法の新展開と持続的発展

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。